

貸借対照表

(2022年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,527,129	流動負債	489,467
現金及び預金	112,755	支払手形	3,624
電子記録債権	20,141	電子記録債務	228,631
売掛金	219,767	買掛金	153,223
仕掛品	436,535	未払費用	17,006
原材料	11,396	前受金	16,514
前払費用	1,926	預り金	5,364
短期貸付金	700,000	未払法人税等	5,297
立替金	28	賞与引当金	6,353
仮払金	10	製品保証引当金	24,559
未収金	245	受注損失引当金	28,890
未収消費税	24,522		
貸倒引当金	△200		
固定資産	1,287,629		
有形固定資産	1,284,398	負債合計	489,467
建築物	550,072	(純資産の部)	
構築物	823	株主資本	2,325,290
機械及び装置	1,007	資本金	484,420
車両運搬具	0	資本剰余金	497,920
工具、器具及び備品	1,957	資本準備金	497,920
土地	730,538	利益剰余金	1,343,071
無形固定資産	2,781	利益準備金	12,000
ソフトウェア	2,781	別途積立金	1,950,000
投資その他の資産	449	繰越利益剰余金	△618,928
その他	449	自己株式	△121
		純資産合計	2,325,290
資産合計	2,814,758	負債・純資産合計	2,814,758

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

【1】重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

② 原材料

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く。）並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品のアフターサービス等に対する費用の支出に備えるため、過去の支出実績に基づき将来の支出見込額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注した際に製品の見積総原価が受注金額を上回ることが予想されるため、将来の支出見込額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【2】当期純損益金額

当期純損失金額 2億7千5百万円